2026年12月期第3四半期
決算FAQ

日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

目次

- ホスピス住宅事業を取り巻く環境について
  - Q 2026年度の診療報酬改定による、これまでの影響を教えてください。
  - Q 今後、ホスピス住宅事業は黒字化するのでしょうか？
- 経営計画の実現について
  - Q 2026年12月期の業績予想と配当予想が取り下げられましたが、いつ頃公表されるのでしょうか。
  - Q 2027年以降の事業計画については、いつ頃公表されるのでしょうか？
  - Q 利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？
  - Q スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。
- 資本政策について
  - Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。
- 事業について
  - Q 看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。
  - Q 新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：ホスピス住宅事業を取り巻く環境について

Q 2026年度の診療報酬改定による、これまでの影響を教えてください。

A 改定直後は、ご入居者一人あたりの医療保険売上が月額約20万円減少したものの、講じた諸施策【住宅家賃等の適正化（従来価格帯への回帰）、訪問看護の生産性改善、らいふプラン費の徴収率向上など】が効果的に寄与しており、ご入居者一人あたりの売上単価は毎月改善しております。

また、住宅家賃等を他社に先んじてホスピス業界が正常だった頃の価格帯に戻したことにより、ご入居者数は６月末から９月末にかけて162名減少しましたが、営業諸施策を実行し、競合大手が住宅家賃等の値上げに追随してきた結果、10月に入ってから底を打ち反転しました。10月末時点のご利用者数は、９月末比で約30名の増加となっております。

2026年12月期第３四半期決算説明資料（P2～7）にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：ホスピス住宅事業を取り巻く環境について

Q 今後、ホスピス住宅事業は黒字化するのでしょうか？

A ホスピス事業の損益は、①稼働単価、②稼働数、③人件費（スタッフ数）のバランスの３点でほぼ決まります。2Q決算説明資料で記載した諸施策は効果的に寄与しており、現時点において、黒字化に向けて優先して注力すべき課題は、減少した「稼働数の回復」と「稼働数に対するスタッフ数のバランス調整」の２点になります。

中長期的なホスピス需要は増加の一途であり、稼働率が向上し、稼働とスタッフ数がバランスすれば、現在の制度下でも、十分な収益性を確保できる事業モデルとなっています。

「稼働数の回復」については、10月以降回復基調に入りました。稼働数とスタッフ数のバランスについては、どうしてもタイムラグが生じ、特に稼働が下降基調にある時は、そのバランス調整が難しいですが（時間を要する）、稼働数が回復基調に入りましたので、当面は「稼働数の回復」に注力し、稼働が増加する局面でスタッフ数を調整してまいります。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：経営計画の実現について

Q 2026年12月期の業績予想と配当予想が取り下げられましたが、いつ頃公表されるのでしょうか。

A 診療報酬改定の影響による足元の状況は刻々と変化しており（売上高及び損益に対する影響）、また2026年冬期賞与の支給額が確定していないこと等（損益に対する影響）により、現時点では、合理的な業績予想の算出が困難な状態にあります。

当期の業績予想とともに配当予想につきましては、今後、合理的な数値の算定が可能となった段階で、改めて公表いたします。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：経営計画の実現について

Q 2027年以降の事業計画については、いつ頃公表されるのでしょうか。

A 事業計画のコアになる施設の開発計画は、2026年の診療報酬改定が事業損益に与える影響と今後の動向を精査した上で作成する予定のため、現時点において、2027年12月期以降の事業計画の公表時期は未定です。

また、診療報酬改定の影響による足元の状況も刻々と変化しておりますので、将来業績についての合理的な数値の算定が可能となり、合わせて開設計画の確度が高まりましたら、速やかに公表したいと考えております。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：経営計画の実現について

Q 利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？

A 当社グループの支払利息の大半は、施設オーナーに対する支払賃借料が、リース会計の適用によりファイナンス・リース処理されることで発生する計算上の金額です。

当該支払利息は利上げの影響を受けないので（支払賃借料総額が変わらないため）、利上げが当社グループの損益に与える影響は限定的となります。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：経営計画の実現について

Q スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

A 資本業務提携を締結した後、主に①ホスピスの認知度向上 ②施設の共同開発 ③緩和ケア品質の向上 の3点に注力して協業活動を進めております。

②については、これまでに、ホスピス×在宅調剤センターの形で5施設、ホスピス×在宅調剤センター×通常店舗の形で1施設、ホスピス×通常店舗の形で1施設、合計7施設の共同開発を実現しており、2026年以降に開設する（現時点において協議している施設）は約10施設となっております。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：資本政策について

Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。

A 当社グループは、基本的に新規開設を賃貸借方式で進めており、開設時に多額の資金を必要としないため、成長を持続させるためのエクイティによる資金調達は不要と認識しておりますが、業績、手元資金、自己資本比率等の財務指標、及び株式市場の環境等の様々な要素も踏まえて、総合的に判断してまいります。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：事業について

Q 看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

A 新規開設時に施設ごとに募集しておりますが、募集枠に対して非常に多くの応募をいただいている状況で、採用がボトルネックで開設が延期された事実等は過去にありません。

採用ルートとしては、自社の採用活動から十分な応募を集めることができており、人材紹介会社の利用は、主に既存施設における退職人員への補充に活用しております。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

FAQ：事業について

Q 新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

A 当社グループでは、賃貸借方式による新規出店を主な方針としております。

土地のオーナー様の意向等により、一旦、自社で所有（固定資産として）している物件もありますが、これらについては将来に渡り流動化（セール＆リースバック）していく方針です。過去に自社で所有した物件の大半は、すでに流動化（セール＆リースバック）を終えております。

結果として、現時点では全施設の約9割が賃貸借方式となっております。

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ先＞
日本ホスピスホールディングス株式会社

電　話　：03-6368-4154
メール　：ir@jhospice.co.jp

© Japan Hospice Holdings Inc. All rights reserved.